

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課
基本財産	3,025,250千円	記入者	担当 徳光 電話 011-211-2872
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 19.8%)
設立・出資目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止のほか、当該団体の安定した熱供給が、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化対策・都心の低炭素化、防災等に寄与するものであることから、今後も市政と連携するため出資を維持している。	出資年月日	昭和43年(1968年)12月23日
沿革		昭和43年	地域暖房計画を具体化するために設立
		昭和46年	都心地区熱供給開始
		昭和50年	光星地区熱供給開始
代表者	代表取締役社長(常勤) 梅村 卓司 (市以外)		
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1-1 北ガスグループ本社ビル3階 電話 011-741-1311		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水及び蒸気による熱供給事業 (5ページ)	
エネルギー消費密度が高い都心部において、温冷熱の発生拠点を集約し高効率設備により生産することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	81.7% (主要事業支出合計 3,889,275千円 ÷ 総支出 4,761,374千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	バイオマスも用いて製造した熱を面的に供給することは省エネ効果が高く、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されており、引き続き安定的な供給を推進していく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	現在まで必要十分な事業は実施されてきた。引き続き、事業の拡大などによって都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による低炭素化を推進していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
						10歳代	40歳代	20歳代	50歳代	取締役	1年
役員					8	30歳代	14	60歳代	6	監査役	4年
常勤取締役	0	0	1	2		平均年齢 42.5 歳		代表権のある役員 の就任年月		取締役	H27.6
常勤監査役	0	0	0	0				職員総数の推移(人)		H29.4.1時点	76
非常勤取締役			4							H30.4.1時点	77
非常勤監査役			1								
職員					74						
常勤管理職	0	0	14	0							
常勤一般職	0	0	59	1							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,524,304	4,940,506 (100.0%) (+416,202)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,483,252	4,846,986 (+363,734)
			営業費用 (b)	4,292,900	4,761,374 (+468,474)
			うち販売費・一般管理費 (c)	724,909	694,938 (14.1%) (▲ 29,971)
			うち人件費 (d)	475,713	492,116 (10.0%) (+16,403)
			営業利益 (e)	190,352	85,612 (▲ 104,740)
		営業外	営業外収益 (f)	41,052	93,520 (+52,468)
		当期純利益 (g)	91,911	212,445 (+120,534)	
	貸借対照表	資産 (h)	13,085,391	12,544,127 (▲ 541,264)	
		流動資産 (i)	2,811,014	1,348,764 (▲ 1,462,250)	
		固定資産 (j)	10,274,377	11,195,363 (+920,986)	
		負債 (k)	7,821,486	7,067,777 (▲ 753,709)	
		流動負債 (l)	6,244,165	5,705,195 (▲ 538,970)	
		固定負債 (m)	1,577,321	1,362,582 (▲ 214,739)	
純資産 (n)		5,263,905	5,476,350 (+212,445)		
資本金 (o)		3,025,250	3,025,250 (0)		
	借入金残高 (p)	1,476,381	1,142,908 (▲ 333,473)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	都心地域燃料費調整制度における増収要因等から前期に比べ売上高（営業収益）は364百万円（8.1%）の増加となった。営業費用は、天然ガス価格上昇による燃料費増加や創世エネルギーセンター供給開始による費用増の影響等から468百万円（10.9%）増加した。この結果、営業利益は55.0%の減少となった。
h	流動資産は創世エネルギーセンター工事代金支払等により1,462百万円減少、固定資産は創世エネルギーセンター供給開始等に伴う製造設備増加などにより前期比921百万円増加し、資産全体では前期比541百万円（4.1%）減少となった。
k	流動負債は工事代金未払金減少などにより539百万円減少し、固定負債は設備資金返済による長期借入金減少などにより前期比215百万円減少。負債全体では前期比754百万円（9.6%）減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	157,820	0	(▲ 157,820)
市委託料	1,361	0	(▲ 1,361)
市業務委託料	1,361	0	(▲ 1,361)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,238,655	2,451,100	(+212,445)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	40.2%	43.7%	(+3.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	45.0%	23.6%	(▲21.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	195.2%	204.4%	(+9.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	11.3%	9.1%	(▲2.2%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	59,530千円	64,162千円	(+4,632千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.6%	10.2%	(▲0.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	9,538千円	9,025千円	(▲513千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	16.2%	14.3%	(▲1.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	3.5%	0.0%	(▲3.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	3.5%	0.0%	(▲3.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価 非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
健全性については、装置産業である熱供給事業は固定比率が高くなりがちであるが、工事資金のための短期債務増加や支払いによる現預金の減少により流動比率も悪化した。生産性は前年度より向上し全ての評価基準をクリアしている。また、市からの収入に依存せず自立性も高い。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営状況や市との関係を勘案しつつ出資の必要性を検討する							
①	市出資額	目標	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
		実績	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	
②	出資の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	-	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
評価	北海道瓦斯の子会社である当該団体の経営状況は安定している一方、札幌市として地球温暖化対策推進の重要性は増しており、今後も都心部の低炭素化は大きな課題である。そのため、当該団体との連携、関係維持が必要。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠を継続する							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	市職員の派遣は行わないものの、今後も本市の政策を経営に反映させる必要があるため、市職員の取締役就任は必要。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するため、当該団体の地域熱供給基盤を活用する							
①	都心部接続件数	目標	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	
②		目標					
		実績					
評価	今後も地域熱供給基盤の維持や拡大によって札幌都心部の低炭素化を推進する必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○積極的な営業展開とコスト削減							
①	単年度収益の確保	目標	76百万円	28年度末へ→維持	28年度末へ→維持	28年度末へ→維持	28年度末へ→維持
		実績	205百万円	230百万円	198百万円	135百万円	
②		目標					
		実績					
評価	平成28年度から熱料金(都心地域)に原料(天然ガス) 価格の変動を反映できる燃料費調整制度を導入し経営の安定化に努め、一方で安定供給に向け必要な設備投資を行っている。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○法令等を遵守し不正不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	組織運営体制の強化・見直し	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	
②		目標					
		実績					
評価	必要な事例について研修などで社内共有を徹底している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市のエネルギー施策を着実に推進する							
①	都心部接続件数	目標	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	
②	障がいのある方の雇用人数	目標	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討
		実績	0人	0人	1人	0人	
評価	当該団体は、都心部の低炭素化に貢献しており、加えて、都心エネルギープランなど市の施策と関連性が高く、今後も団体の経営安定化、事業拡充の推進が重要。障がいのある方の雇用については、再び法定数を満たすよう、市としても引き続き取組みを促す。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.hokunetsu.co.jp/
Eメールアドレス	hnc-ml-hokunetsu-info@kitagas.com
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業(イベント)情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他 ()
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：パンフレットを発行し、各エネルギーセンターに備え付け	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 冷温水及び蒸気による熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課	担当： 徳光	電話： 011-211-2872
(1)事業内容	(1)冷温水及び蒸気による熱供給事業 熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。		
(2)事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部において、温冷熱の発生拠点を集約し高効率設備により生産することで、都市環境の向上や災害への強靱化につなげていく。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年)10月1日(供給開始)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,440,419 (76.0%)	3,710,681 (75.1%)	(+270,262)
	市補助金・交付金・負担金	157,820	0	(▲157,820)	
	市業務委託料	1,361	0	(▲1,361)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,281,238	3,710,681	(+429,443)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,529,038	3,889,275	(+360,237)	
	事業費	3,340,996	3,692,553	(+351,557)	
	管理費等	188,042	196,722	(+8,680)	
	収支差	▲88,619	▲178,594	(▲89,975)	
	収支比率	97.49%	95.41%	(▲2.08%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	木質燃料の使用量(t)	25,628	15,000	22,471	23,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	熱製造に伴うCO2排出量(t-CO2)	62,108	70,526	60,705	69,139
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体の事業は、地球温暖化対策等の環境保全、防災性の向上、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献しており、引き続き安定的な供給を推進していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。なお、燃料費の単価上昇等により事業費が増加しているが、都心部については燃料費調整制度によって熱料金に反映させているため影響は緩和されている。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	11,195,362	固定負債	1,362,582
熱供給事業固定資産	8,322,717	長期借入金	852,446
有形固定資産	8,312,161	退職給付引当金	145,523
製造設備	4,938,547	修繕引当金	174,484
供給設備	3,369,185	資産除去債務	187,200
業務設備	4,427	その他固定負債	2,928
無形固定資産	10,555	流動負債	5,705,194
その他無形固定資産	10,555	1年以内に期限引当の固定負債	290,461
熱供給事業外固定資産	202,335	買掛金	189
建設仮勘定	2,293,423	未払金	848,599
投資その他の資産	376,885	未払費用	14,577
長期投資	186,751	未払法人税等	96,994
長期前払費用	11	預り金	44,421
繰延税金資産	190,122	関係会社短期債務	4,276,417
流動資産	1,348,764	賞与引当金	40,728
現金及び預金	473,248	固定資産除去損失引当金	69,000
受取手形	412	諸前受金	16,560
売掛金	426,610	資産除去債務	7,244
諸未収入金	382,579	負債合計	7,067,777
貯蔵品	2,828	株主資本	
前払費用	58,424	資本金	3,025,250
関係会社短期債権	5,633	資本剰余金	288,408
その他流動資産	23	資本準備金	288,408
貸倒引当金	△ 995	利益剰余金	2,162,692
		利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	2,156,692
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	625,426
		純資産合計	5,476,350
資産合計	12,544,127	負債純資産合計	12,544,127

損 益 計 算 書〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	3,889,274	熱供給事業営業収益	3,710,681
製 造 費	3,194,336	温 熱 料	2,482,342
供給販売費	498,216	冷 熱 料	1,150,118
一般管理費	196,721	給 湯 料	57,273
		営業雑収益	20,946
熱供給事業外営業費用	872,099	熱供給事業外営業収益	1,136,305
営 業 利 益	85,612		
営 業 外 費 用	44,311	営 業 外 収 益	93,519
支 払 利 息	30,143	受 取 利 息	54
雑 支 出	14,168	雑 収 入	93,465
経 常 利 益	134,820		
特 別 損 失	17,774		
減 損 損 失	17,774		
税引前当期純利益金額	117,046		
法人税、住民税及び事業税	39,882		
法人税等調整額	△135,281		
当 期 純 利 益	212,445		